

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年12月25日

【中間会計期間】 第115期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 旭精工株式会社

【英訳名】 ASAHI SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 清水明彦

【本店の所在の場所】 大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1

【電話番号】 (072)271 1221

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統括本部長 鈴木昇

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1

【電話番号】 (072)271 1221

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統括本部長 鈴木昇

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,376,573	4,302,396	5,123,263	8,589,894	8,919,587
経常利益 (千円)	305,895	329,038	461,914	579,042	747,440
中間(当期)純利益 (千円)	176,903	196,241	281,649	327,475	434,594
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	186,615	288,897	338,986	522,748	554,517
純資産額 (千円)	4,338,365	4,921,499	5,360,544	4,674,461	5,091,977
総資産額 (千円)	8,910,186	9,405,044	10,046,147	9,299,508	10,170,539
1株当たり純資産額 (円)	726.47	824.16	900.76	782.77	852.71
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	29.62	32.86	47.33	54.84	72.78
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.7	52.3	53.4	50.3	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,936	307,290	354,873	198,046	653,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,926	86,606	169,041	225,697	292,881
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,829	240,647	364,404	134,624	376,083
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	712,617	787,113	617,046	801,447	794,579
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	277 (96)	271 (89)	283 (93)	263 (94)	276 (92)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,846,495	3,629,439	3,786,739	7,561,828	7,538,042
経常利益 (千円)	226,545	284,274	328,805	485,230	606,021
中間(当期)純利益 (千円)	129,977	176,510	206,603	272,407	360,091
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	3,878,872	4,202,295	4,545,213	4,063,601	4,371,945
総資産額 (千円)	7,955,977	8,145,267	8,281,213	8,203,288	8,316,140
1株当たり配当額 (円)				7.00	8.50
自己資本比率 (%)	48.8	51.6	54.9	49.5	52.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	238 (96)	235 (88)	239 (87)	227 (93)	234 (87)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	246(92)
北 米	37(1)
合計	283(93)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員にはパートタイマーと嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	239(87)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員にはパートタイマーと嘱託契約の従業員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く日本の経済環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるなか、景気の総括判断としては基調的に緩やかな回復を続けております。また、海外の経済環境は米国経済が着実に回復を続けており、金融政策も量的金融緩和の縮小が最終段階まで来ていると判断されます。

このような環境下にあつて、当社グループはメイド・イン・ジャパンの物づくりにこだわり、「100年経ってもお客様に存在感のある会社」を目指し、グループ一体となって更なる業容の拡大に取り組んでまいりました。なお、当中間連結会計期間から前連結会計年度末に連結子会社となった三興商事株式会社及び三興機器株式会社の損益計算書を連結しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は51億23百万円と前年同期と比べ8億20百万円の増収、営業利益は4億99百万円と前年同期と比べ1億57百万円の増益となりました。また、経常利益は4億61百万円と前年同期と比べ1億32百万円の増益、中間純利益は2億81百万円と前年同期と比べ85百万円の増益となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

- ・日本での販売につきましては、一部業種に在庫調整の動きが見られる一方、企業収益が改善するなかで緩やかな設備投資の増加といった環境下、売上高38億79百万円となり前年同期と比べ6億47百万円の増収となりました。

セグメント利益につきましては3億69百万円となり前年同期と比べ95百万円の増益となりました。

- ・北米での販売につきましては、米国の着実な経済回復と大口ディスリビューターへの拡販に支えられ、売上高は12億43百万円となり前年同期と比べ1億73百万円の増収となりました。

セグメント利益につきましては1億55百万円となり前年同期と比べ35百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、6億17百万円と期首残高と比べ1億77百万円の減少(前中間連結会計期間は14百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、3億54百万円の増加(前中間連結会計期間は3億7百万円の増加)となりました。この主な内訳は税金等調整前中間純利益4億68百万円、減価償却費1億4百万円、売上債権の減少30百万円などにより資金が増加し、法人税等の支払額2億18百万円、仕入債務の減少85百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1億69百万円の減少(前中間連結会計期間は86百万円の減少)となりました。この主な内訳は有形固定資産の取得による支出94百万円、定期預金の預入による支出65百万円、投資有価証券の取得による支出12百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3億64百万円の減少(前中間連結会計期間は2億40百万円の減少)となりました。この主な内訳は短期、長期借入の純支出2億65百万円、配当金の支払額50百万円、リース債務の支払額32百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	3,501,213	105.4
北 米		
合計	3,501,213	105.4

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
 2. 北米では生産を行っていないので、記載すべき生産実績はありません。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	5,038,838	117.9
北 米		
合計	5,038,838	117.9

- (注) 上記の金額は受注生産の受注実績であり、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	3,879,964	120.0
北 米	1,243,299	116.2
合計	5,123,263	119.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結及び変更等はありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は19百万円であり、日本での主な研究開発活動の成果は次のとおりです。なお、北米は販売会社のため研究開発活動はありません。

(1) 軸受ユニット

ステンレス軸受ユニットの水中下での使用条件に関して、プラスチック製内外輪、保持器を使用した樹脂軸受を開発し、製品化を目指した研究、テストを行っております。この研究開発費の総額は7百万円であります。

(2) エアークラッチ・ブレーキ

当事業の製品ニーズは多様化しており、小形で安定した高トルクのエアークラッチ等が市場から要求されています。こうしたニーズに応えるべく、現状の逆作動型ブレーキと同寸法でより高応答で高トルクのブレーキの開発を進めております。この研究開発費の総額は8百万円であります。

(3) 直線運動機器

直線運動機器のニーズとしては、省スペース、高推力、小形化等があります。こうしたニーズに応えるべく現状のリニアブレーキと同寸法で、さらに保持力のアップしたりニアブレーキの開発を進めております。この研究開発費の総額は3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は51億23百万円、経常利益 4 億61百万円、中間純利益 2 億81百万円となり、前中間連結会計期間に比し、増収増益となりました。

a . 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、新たに連結子会社を加えたこともあり対前中間連結会計期間比0.2ポイント悪化し65.9%でした。一方、販管費率は日本、北米共に経費削減に注力したことから、全体で2.1ポイント改善の24.3%となりました。

b . 営業利益

営業利益は、日本のセグメント利益が新たに連結子会社を加えたことにより、対前中間連結会計期間比34.8%増加し、全体では対前中間連結会計期間比では46%増加の 4 億99百万円となりました。

c . 経常利益

経常利益も営業利益と同様の理由により、前中間連結会計期間より 1 億32百万円増加し、 4 億61百万円となりました。

d . 中間純利益

中間純利益も営業利益と同様の理由により、前中間連結会計期間より85百万円増加し、 2 億81百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

a . 資産

当中間連結会計期間の資産は、100億46百万円となり、前連結会計年度に比べ、 1 億24百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が 1 億11百万円減少したことによるものです。

b . 負債

当中間連結会計期間の負債は、46億85百万円となり、前連結会計年度に比べ、 3 億92百万円の減少となりました。これは主に支払手形が54百万円、買掛金が30百万円、短期及び長期借入金が 2 億65百万円、リース債務が26百万円それぞれ減少したことによるものです。

c . 純資産

当中間連結会計期間の純資産は、53億60百万円となり、前連結会計年度に比べ、 2 億68百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が 2 億30百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		6,000,000		660,000		557,792

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	720	12.00
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町1丁目1番1号	720	12.00
株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江1丁目12番19号	600	10.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	296	4.93
株式会社三好製作所	大阪府枚方市招提田近3丁目22番1号	200	3.33
梁 育 銘	台湾台北市内湖区	200	3.33
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	198	3.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	100	1.67
岩井コスモホールディングス 株式会社	大阪市中央区今橋1丁目8番12号	100	1.67
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	100	1.67
計		3,234	53.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,902,000	5,902	
単元未満株式	普通株式 50,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,902	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式837株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭精工株式会社	大阪府堺市西区鳳東町6丁 570番地1	28,000		28,000	0.47
(相互保有株式) 三興商事株式会社	東京都品川区北品川3-6 -2品川MSビル6F	20,000		20,000	0.33
計		48,000		48,000	0.80

2 【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所に上場しておりませんので、該当事項はありません。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、清稜監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,580	982,951
受取手形及び売掛金	1, 2 1,744,149	1, 2 1,713,390
たな卸資産	2 3,082,198	2 3,088,210
繰延税金資産	258,826	270,811
その他	3 53,600	65,848
貸倒引当金	20,096	21,339
流動資産合計	6,213,258	6,099,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,238,440	2 1,251,131
減価償却累計額	786,075	802,869
建物及び構築物（純額）	452,364	448,261
機械装置及び運搬具	2,462,864	2,497,449
減価償却累計額	2,088,097	2,112,830
機械装置及び運搬具（純額）	374,767	384,618
土地	2 1,475,384	2 1,475,384
リース資産	529,894	535,883
減価償却累計額	200,010	232,344
リース資産（純額）	329,883	303,538
建設仮勘定	193	4,155
工具、器具及び備品	560,583	568,183
減価償却累計額	515,404	528,604
工具、器具及び備品（純額）	45,178	39,578
有形固定資産合計	2,677,773	2,655,538
無形固定資産		
のれん	324,344	308,126
その他	12,487	11,011
無形固定資産合計	336,831	319,138
投資その他の資産		
投資有価証券	634,327	686,322
その他	308,067	285,275
投資その他の資産合計	942,394	971,598
固定資産合計	3,956,999	3,946,274
繰延資産	280	
資産合計	10,170,539	10,046,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	311,298	257,157
買掛金	² 657,306	² 626,560
短期借入金	² 1,602,565	² 1,361,505
1年内償還予定の社債	15,000	
リース債務	66,563	68,624
未払法人税等	164,111	153,318
賞与引当金	135,420	139,779
その他	260,809	³ 290,984
流動負債合計	3,213,075	2,897,930
固定負債		
長期借入金	² 1,001,568	² 976,197
リース債務	297,900	269,203
繰延税金負債	7,848	7,861
退職給付に係る負債	537,475	513,655
長期未払金	14,997	14,997
資産除去債務	5,695	5,757
固定負債合計	1,865,486	1,787,673
負債合計	5,078,561	4,685,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	557,792	557,792
利益剰余金	4,017,317	4,248,209
自己株式	13,148	13,274
株主資本合計	5,221,962	5,452,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,323	62,958
為替換算調整勘定	56,017	65,673
退職給付に係る調整累計額	119,290	89,467
その他の包括利益累計額合計	129,984	92,182
純資産合計	5,091,977	5,360,544
負債純資産合計	10,170,539	10,046,147

【中間連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,302,396	5,123,263
売上原価	2,826,147	3,376,856
売上総利益	1,476,249	1,746,407
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	102,533	109,628
貸倒引当金繰入額	1,752	1,837
役員報酬及び給料手当	404,005	440,167
賞与	32,432	36,554
賞与引当金繰入額	49,454	52,815
退職給付費用	24,357	31,406
福利厚生費	56,203	63,209
賃借料	45,815	47,235
その他	417,224	463,611
販売費及び一般管理費合計	1,133,780	1,246,468
営業利益	342,469	499,938
営業外収益		
受取利息	1,232	926
受取配当金	4,067	4,181
持分法による投資利益		14,250
為替差益	58,334	18,611
貸倒引当金戻入額	8,000	577
その他	11,400	17,388
営業外収益合計	83,035	55,936
営業外費用		
支払利息	26,370	25,304
手形売却損	208	87
売上割引	17,344	18,103
持分法による投資損失	5,487	
退職給付会計基準変更時差異の処理額	46,337	46,337
その他	717	4,128
営業外費用合計	96,466	93,961
経常利益	329,038	461,914
特別利益		
固定資産売却益	307	
投資有価証券売却益		266
その他		6,853
特別利益合計	307	7,120
特別損失		
有形固定資産除却損	1,191	1,287
特別損失合計	191	287
税金等調整前中間純利益	329,154	468,748
法人税、住民税及び事業税	151,288	206,025
法人税等調整額	18,375	18,925
法人税等合計	132,913	187,099
少数株主損益調整前中間純利益	196,241	281,649
少数株主利益		
中間純利益	196,241	281,649
少数株主利益		
少数株主損益調整前中間純利益	196,241	281,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	6,522	27,402
為替換算調整勘定(税引前)	64,245	381

持分法適用会社に対する持分相当額	24,368	10,037
退職給付に係る調整額(税引前)		29,822
その他の包括利益に係る税効果額	2,479	9,767
その他の包括利益合計	92,656	57,337
中間包括利益	288,897	338,986
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	288,897	338,986
少数株主に係る中間包括利益		

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	3,624,524	12,090	4,830,226
当中間期変動額					
剰余金の配当			41,801		41,801
中間純利益			196,241		196,241
自己株式の取得				57	57
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			154,439	57	154,381
当中間期末残高	660,000	557,792	3,778,964	12,148	4,984,608

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	53,496	209,261		155,765	4,674,461
当中間期変動額					
剰余金の配当					41,801
中間純利益					196,241
自己株式の取得					57
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	4,043	88,613		92,656	92,656
当中間期変動額合計	4,043	88,613		92,656	247,038
当中間期末残高	57,539	120,648		63,108	4,921,499

当中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	4,017,317	13,148	5,221,962
当中間期変動額					
剰余金の配当			50,757		50,757
中間純利益			281,649		281,649
自己株式の取得				126	126
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			230,891	126	230,764
当中間期末残高	660,000	557,792	4,248,209	13,274	5,452,726

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	45,323	56,017	119,290	129,984	5,091,977
当中間期変動額					
剰余金の配当					50,757
中間純利益					281,649
自己株式の取得					126
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	17,634	9,655	29,822	37,801	37,801
当中間期変動額合計	17,634	9,655	29,822	37,801	268,566
当中間期末残高	62,958	65,673	89,467	92,182	5,360,544

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	329,154	468,748
減価償却費	111,875	104,668
のれん償却額		16,217
繰延資産償却額	421	280
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,843	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		22,511
その他の引当金の増減額(は減少)	7,292	5,588
受取利息及び受取配当金	5,299	5,108
支払利息	26,370	25,304
為替差損益(は益)	2,780	979
持分法による投資損益(は益)	1,417	14,250
有形固定資産除売却損益(は益)	307	287
投資有価証券売却損益(は益)		266
売上債権の増減額(は増加)	81,014	30,730
たな卸資産の増減額(は増加)	36,429	6,687
仕入債務の増減額(は減少)	38,594	85,020
その他の固定負債の増減額(は減少)		721
その他	5,026	30,396
小計	451,680	593,140
利息及び配当金の受取額	5,313	5,120
利息の支払額	26,384	25,207
法人税等の支払額	123,319	218,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,290	354,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,500	65,904
定期預金の払戻による収入	54	
投資有価証券の取得による支出		12,788
投資有価証券の売却による収入		341
有形固定資産の取得による支出	65,992	94,774
有形固定資産の売却による収入	580	
貸付けによる支出		66
貸付金の回収による収入	11,019	1,742
その他	232	2,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,606	169,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	395,000	230,000
短期借入金の返済による支出	316,467	254,775
長期借入れによる収入		150,000
長期借入金の返済による支出	232,920	391,119
社債の償還による支出	15,000	15,000
リース債務の返済による支出	29,400	32,624
配当金の支払額	41,801	50,757
その他	57	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,647	364,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,628	1,038
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,334	177,533
現金及び現金同等物の期首残高	801,447	794,579
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 787,113	1 617,046

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 3社

AMI BEARINGS, INC.

三興商事株式会社

三興機器株式会社

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

日旭(深圳)機機进出口有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純利益、及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の適用範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社の数 3社

・建旭工業股份有限公司

・(株)ネクセンジャパングループ

・ANB BEARINGS, LTD.

(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日旭(深圳)機機进出口有限公司

持分法非適用会社は、中間純利益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。また、持分法を適用しない関連会社はありません。

(ハ)持分法適用会社

・建旭工業股份有限公司

・(株)ネクセンジャパングループ

・ANB BEARINGS, LTD.

は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、AMI BEARINGS, INC.の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び子会社三興商事株式会社は定率法、子会社AMI BEARINGS, INC.は主として定額法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～38年

機械装置及び運搬具

4～12年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)長期前払費用

定額法によっております。

(ニ)リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額を簡便法により見積もり、退職給付債務から年金資産の額を控除し、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(1,390,114千円)については15年による按分額を費用処理しております。

(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については5年にわたり均等償却しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- .金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- .金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- .長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 0.6%等である。
- .長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- .金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間連結会計期間末における有効性の評価を省略しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金であります。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	28,065千円	27,696千円
受取手形裏書譲渡高	484,468千円	524,959千円
荷為替手形銀行間未決済残高	14,016千円	20,042千円

2 担保資産

(1) 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形及び売掛金	282,501千円	335,621千円
たな卸資産	822,393千円	783,820千円
建物及び構築物	408,160千円	404,928千円
土地	1,369,289千円	1,369,289千円
計	2,882,343千円	2,893,659千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	1,585,549千円	1,342,596千円
長期借入金	988,800千円	976,197千円
買掛金	230,652千円	227,894千円
計	2,805,001千円	2,546,689千円

(2) このうち財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	222,128千円	222,404千円
土地	1,337,952千円	1,337,952千円
計	1,560,080千円	1,560,356千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	1,580,750千円	1,337,684千円
長期借入金	710,990千円	772,848千円
買掛金	230,652千円	227,894千円
計	2,522,392千円	2,338,426千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等または未収消費税等として流動負債または流動資産の「その他」に表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
機械装置及び運搬具	191千円	287千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,333	175		28,508

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 175株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,801	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,508	329		48,837

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 329株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,757	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,094,613千円	982,951千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	307,500千円	365,905千円
現金及び現金同等物	787,113千円	617,046千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、塗装工場における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	7,275千円	3,284千円
1年超	160千円	千円
合計	7,436千円	3,284千円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	292,234	252,083	40,151
合計	292,234	252,083	40,151

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	264,030	241,411	22,619
合計	264,030	241,411	22,619

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	33,863千円	21,604千円
1年超	11,665千円	4,133千円
合計	45,528千円	25,738千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払リース料	30,401千円	20,517千円
減価償却費相当額	26,119千円	17,532千円
支払利息相当額	1,706千円	727千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,094,580	1,094,580	
(2) 受取手形及び売掛金	1,744,149	1,744,149	
(3) 投資有価証券	190,881	190,881	
(4) 長期貸付金	15,741	15,668	(73)
(5) 支払手形及び買掛金	(968,604)	(968,604)	
(6) 短期借入金	(1,171,668)	(1,171,668)	
(7) 長期借入金	(1,432,465)	(1,429,980)	2,485
(8) 社債	(15,000)	(14,920)	80
(9) リース債務	(364,463)	(361,401)	3,062
(10) デリバティブ取引			

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	982,951	982,951	
(2) 受取手形及び売掛金	1,713,390	1,713,390	
(3) 投資有価証券	228,033	228,033	
(4) 長期貸付金	13,998	13,912	(86)
(5) 支払手形及び買掛金	(883,717)	(883,717)	
(6) 短期借入金	(1,148,908)	(1,148,908)	
(7) 長期借入金	(1,188,794)	(1,182,538)	6,255
(8) 社債			
(9) リース債務	(337,828)	(332,633)	5,194
(10) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金(投資その他の資産のその他に含まれております。かつ一年内回収分を含む)

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金ならびに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(一年内返済分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)社債（一年内償還分を含む）

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)リース債務（一年内返済分を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新たに契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
非上場株式	5,079	5,004

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	138,540	52,605	85,935
小計	138,540	52,605	85,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	52,340	67,803	15,462
小計	52,340	67,803	15,462
合計	190,881	120,408	70,472

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当連結会計年度においては該当ありません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	197,828	94,811	103,016
小計	197,828	94,811	103,016
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	30,204	35,378	5,173
小計	30,204	35,378	5,173
合計	228,033	130,190	97,842

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当中間連結会計期間においては該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	5,575千円	5,695千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	千円
取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	120千円	61千円
中間期末(期末)残高	5,695千円	5,757千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において当社が軸受ユニット・精機製品等を生産・販売しており、別途、三興商事㈱および三興機器㈱が販売を担当しております。また、北米においてはAMI BEARINGS, INC.が販売を担当しております。三興商事㈱、三興機器㈱、AMI BEARINGS, INC.はそれぞれ独立した経営単位であり、AMI BEARINGS, INC.は取り扱い製品について北米の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,232,871	1,069,525	4,302,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	396,568		396,568
計	3,629,439	1,069,525	4,698,965
セグメント利益	273,998	119,877	393,875
セグメント資産	8,103,075	1,777,166	9,880,242
セグメント負債	3,942,971	824,417	4,767,389
その他の項目			
減価償却費	102,078	9,797	111,875
持分法適用会社への投資額	313,200	47,394	360,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,860	3,864	74,725

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,879,964	1,243,299	5,123,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	403,363		403,363
計	4,283,327	1,243,299	5,526,627
セグメント利益	369,304	155,024	524,328
セグメント資産	8,711,560	1,887,855	10,599,415
セグメント負債	4,123,381	734,682	4,858,064
その他の項目			
減価償却費	94,903	9,764	104,668
持分法適用会社への投資額	306,428	49,796	356,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,746	7,514	81,260

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,698,965	5,526,627
セグメント間取引消去	396,568	403,363
中間連結財務諸表の売上高	4,302,396	5,123,263

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	393,875	524,328
棚卸資産の調整額	51,406	24,389
中間連結財務諸表の営業利益	342,469	499,938

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	9,880,242	10,599,415
セグメント間債権債務消去	283,845	311,471
棚卸資産の調整額	191,352	241,795
中間連結財務諸表の資産合計	9,405,044	10,046,147

(単位：千円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,767,389	4,858,064
セグメント間債権債務消去	283,845	311,471
退職給付に係る負債の調整額		139,011
中間連結財務諸表の負債合計	4,483,544	4,685,603

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 製品グループごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	精機製品等	合計
外部顧客への売上高	3,599,025	703,370	4,302,396

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
2,263,688	1,069,525	146,185	684,892	138,104	4,302,396

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,389,723	226,362	2,616,085

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 製品グループごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	精機製品等	合計
外部顧客への売上高	4,414,231	709,032	5,123,263

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
2,893,851	1,243,299	193,509	661,572	131,031	5,123,263

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,429,563	225,974	2,655,538

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	日本	計		
当中間期償却額	16,217	16,217		16,217
当中間期末残高	308,126	308,126		308,126

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	852円71銭	900円76銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,091,977	5,360,544
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	5,091,977	5,360,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	5,971	5,951

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	32円86銭	47円33銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	196,241	281,649
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	196,241	281,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,971	5,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,417	828,352
受取手形	² 408,079	² 393,249
売掛金	1,253,533	1,262,129
商品及び製品	1,305,962	1,389,392
仕掛品	700,660	688,122
原材料	182,878	156,479
短期貸付金	26,868	26,868
繰延税金資産	65,986	69,154
その他	³ 30,140	47,000
流動資産合計	4,894,526	4,860,749
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 226,596	¹ 226,722
構築物（純額）	33,648	31,299
機械及び装置（純額）	366,886	378,093
車両運搬具（純額）	3,411	3,101
土地	¹ 1,367,227	¹ 1,367,227
リース資産（純額）	327,505	301,689
工具、器具及び備品（純額）	37,034	29,596
建設仮勘定	193	4,155
有形固定資産合計	2,362,503	2,341,885
無形固定資産	11,987	10,511
投資その他の資産		
投資有価証券	876,924	913,911
繰延税金資産	94,594	93,193
その他	75,322	60,961
投資その他の資産合計	1,046,841	1,068,065
固定資産合計	3,421,332	3,420,463
繰延資産		
社債発行費	280	
繰延資産合計	280	
資産合計	8,316,140	8,281,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 516,952	1 485,590
短期借入金	1 1,580,750	1 1,337,684
1年内償還予定の社債	15,000	
リース債務	65,489	67,805
未払法人税等	141,772	140,153
賞与引当金	133,000	137,000
その他	139,783	3 161,080
流動負債合計	2,592,747	2,329,313
固定負債		
長期借入金	1 710,990	1 772,848
リース債務	296,557	268,143
退職給付引当金	323,205	344,940
長期未払金	14,997	14,997
資産除去債務	5,695	5,757
固定負債合計	1,351,446	1,406,685
負債合計	3,944,194	3,735,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	557,792	557,792
資本剰余金合計	557,792	557,792
利益剰余金		
利益準備金	100,400	100,400
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	2,522,293	2,678,139
利益剰余金合計	3,122,693	3,278,539
自己株式	12,148	12,274
株主資本合計	4,328,337	4,484,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,608	61,156
評価・換算差額等合計	43,608	61,156
純資産合計	4,371,945	4,545,213
負債純資産合計	8,316,140	8,281,213

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	3,629,439	3,786,739
売上原価	2,610,616	2,689,821
売上総利益	1,018,822	1,096,917
販売費及び一般管理費	744,799	732,398
営業利益	274,023	364,518
営業外収益	1 95,542	1 50,058
営業外費用	2 85,291	2 85,771
経常利益	284,274	328,805
特別利益	307	
特別損失	3 0	3 287
税引前中間純利益	284,581	328,518
法人税、住民税及び事業税	105,400	133,400
法人税等調整額	2,671	11,485
法人税等合計	108,071	121,914
中間純利益	176,510	206,603

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	2,204,003	2,804,403
当中間期変動額							
剰余金の配当						41,801	41,801
中間純利益						176,510	176,510
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計						134,708	134,708
当中間期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	2,338,711	2,939,111

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,090	4,010,105	53,496	53,496	4,063,601
当中間期変動額					
剰余金の配当		41,801			41,801
中間純利益		176,510			176,510
自己株式の取得	57	57			57
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)			4,043	4,043	4,043
当中間期変動額合計	57	134,651	4,043	4,043	138,694
当中間期末残高	12,148	4,144,756	57,539	57,539	4,202,295

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	2,522,293	3,122,693
当中間期変動額							
剰余金の配当						50,757	50,757
中間純利益						206,603	206,603
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純 額)							
当中間期変動額合計						155,845	155,845
当中間期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	2,678,139	3,278,539

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,148	4,328,337	43,608	43,608	4,371,945
当中間期変動額					
剰余金の配当		50,757			50,757
中間純利益		206,603			206,603
自己株式の取得	126	126			126
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純 額)			17,548	17,548	17,548
当中間期変動額合計	126	155,718	17,548	17,548	173,267
当中間期末残高	12,274	4,484,056	61,156	61,156	4,545,213

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品及び仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の前ものは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費については5年にわたり均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。退職給付債務の額は簡便法により算定しています。会計基準変更時差異(1,390,114千円)については15年による按分額を費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについてはリスク管理方針に従って以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 0.6%等である。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間会計期間末日における有効性の評価を省略しております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・中間財務諸表等規則第17条に定める有形固定資産の減価償却累計額の注記については、同条が準用する財務諸表等規則第26条第2項により、記載を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	222,128千円	222,404千円
土地	1,337,952千円	1,337,952千円
計	1,560,080千円	1,560,356千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	1,580,750千円	1,337,684千円
長期借入金	710,990千円	772,848千円
買掛金	230,652千円	227,894千円
計	2,522,392千円	2,338,426千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	28,065千円	24,696千円
受取手形裏書譲渡高	484,468千円	505,080千円
荷為替手形銀行間未決済残高	14,016千円	20,042千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等または未収消費税等として流動負債または流動資産の「その他」に表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	1,232千円	889千円
受取配当金	18,532千円	25,279千円
為替差益	58,344千円	18,611千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	20,683千円	18,581千円
手形売却損	208千円	87千円
売上割引	17,344千円	18,103千円
退職給付会計基準変更時差異償却	46,337千円	46,337千円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産除却損		
機械及び装置	0千円	287千円
計	0千円	287千円

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	100,483千円	91,927千円
無形固定資産	1,464千円	1,475千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
子会社株式	565,915	565,915
関連会社株式	140,049	149,769
計	705,964	715,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第114期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月26日 近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成26年8月21日 近畿財務局長に提出。

平成26年6月26日に提出した第114期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

旭精工株式会社
取締役会 御中

平成26年12月22日

清稜監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	和	也
代表社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	伸	郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭精工株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

旭精工株式会社
取締役会 御中

平成26年12月22日

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 和 也

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭精工株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。